

これからの時代の地域における大学の在り方について — 地方の活性化と地域の中核となる大学の実現 —

(審議まとめ)

参考資料集

目次

地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(1) 地域社会における大学等の役割 <P1~7>

- ・ 地方大学が地域に及ぼす経済波及効果(調査研究事例)
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧
- ・ 令和2年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」選定大学等一覧
- ・ 令和2年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ3プラットフォーム型)選定プラットフォーム一覧
- ・ 国立大学運営費交付金の3つの重点支援枠の一つに「地域」を設定

(2) 大学等進学などに伴う人口動態の変化 <P8~38>

- ・ 人口の推移と将来推計
- ・ 18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)
- ・ 都道府県別総人口の将来推計
- ・ 「20~24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含む)
- ・ 「20~24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含まない)
- ・ 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移
- ・ 都道府県別大学(学部)進学率の変化(現役進学者のみ)
- ・ 都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業者等を含む)
- ・ 男女別・都道府県別大学進学率
- ・ 男女別・都道府県別短期大学進学率
- ・ 都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率
- ・ 都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)
- ・ 都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)
- ・ 私立大学における入学定員充足率の推移
- ・ 私立大学における地域別の入学定員充足率
- ・ 私立短期大学における入学定員充足率の推移
- ・ 私立短期大学における地域別の入学定員充足率
- ・ 都道府県別高卒者の大学進学先
- ・ 大学・短期大学の自県進学率の推移
- ・ 大学進学時の都道府県別流入・流出者数
- ・ 大学進学時の都道府県別流入・流出率
- ・ 大学進学による流出者の割合(都道府県別)
- ・ 大学進学による流入者割合(都道府県別)
- ・ 私立大学の公立大学化について
- ・ 社会人入学者の動向
- ・ 高等教育機関における25(30)歳以上入学者割合の国際比較
- ・ 産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後
- ・ 各国の学生に占める留学生の割合
- ・ 都道府県別外国人留学生数の推移
- ・ 都道府県別在学段階別外国人留学生数(令和2年)

(3) 産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要 <P39~59>

- ・ 名目GDPに占める産業別割合の推移

- ・ 産業別就業者構成割合の推移
- ・ 産業別就業者構成割合(都道府県別)
- ・ 大学卒業後の産業別就職者構成割合(関係学科の分類別)
- ・ 職業別就業者構成割合の推移
- ・ 職業別就業者構成割合(都道府県別)
- ・ 大学卒業後の職業別就職者構成割合(関係学科の分類別)
- ・ 産業別就業者数の推移(2014年実績と2030年推計の比較)
- ・ 都道府県別の事業従事者1人当たり付加価値額
- ・ 都道府県別の1人当たり県民所得
- ・ 中期的海外事業展開の見通し
- ・ 産業界が学生に期待する資質、能力、知識
- ・ 産業界が大学等に求めるカリキュラムや制度・環境
- ・ 都道府県別在留外国人数の推移
- ・ 訪日外国人向けビジネスへの取組
- ・ 国内拠点における外国人の雇用状況
- ・ 海外ビジネス拡大のための人材確保の方針
- ・ 大学生の地元就職希望の割合【時系列】
- ・ 大学生の地元エリア就職希望の割合【時系列】
- ・ 地元(Uターン含む)就職を希望しない理由

大学の連携等の推進 <P60~65>

- ・ 国立大学の一法人複数大学制度について
- ・ 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン(ポイント)
- ・ 大学等連携推進法人について
- ・ 大学等連携推進法人・複数大学設置法人の下で新たに可能となる授業科目の連携開設について
- ・ 大学間での教育課程上の連携

東京圏とその他の地域との比較等 <P66~75>

- ・ 総生産額の推移
- ・ 就業者数の推移
- ・ 都道府県別の有効求人倍率(受理地別)の推移
- ・ 東京圏(埼玉、東京、千葉、神奈川)への流入超過は15-19歳で減少、20-29歳で増加
- ・ 東京圏(埼玉、東京、千葉、神奈川)の大学への東京圏以外からの進学者は減少傾向
- ・ 移動超過人数に着目した15歳から30歳までの5年間隔での移住傾向
- ・ 地方圏から東京圏への移動理由
- ・ 東京圏について感じていることや見聞きしたことがあること(複数回答)
- ・ 規模別・所在地域別の学校数及び入学定員数

その他 <P76~79>

- ・ 令和3年度予算における地方創生予算等の体系
- ・ 令和3年度 地方創生予算(主な事業)

地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(1) 地域社会における大学等の役割

地方大学が地域に及ぼす経済波及効果(調査研究事例)

調査研究名	発行日	経済波及効果の推計(※)	URL
地方大学が地域に及ぼす経済効果分析	平成19年3月 文部科学省 財団法人日本経済研究所	弘前大学 407億円 群馬大学 597億円 三重大学 428億円 山口大学 667億円	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm
大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学(APU)開学10周年を迎えて～	平成22年4月 大分県	立命館アジア太平洋大学 211億円	https://www.pref.oita.lg.jp/uploaded/attachment/103975.pdf
大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究	平成23年3月 文部科学省 財団法人日本経済研究所	富山大学 483億円 徳島大学 548億円 長崎大学 712億円	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1311183.htm
国際教養大学が地域に及ぼす経済波及効果	平成25年8月 一般財団法人秋田経済研究所	国際教養大学 40億円	https://web.aiu.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2013/11/Akita-International-University%e2%80%99s-Economic-Ripple-Effect-on-the-Community_2.pdf
山形大学が地域に及ぼす経済波及効果調査	平成28年1月 山形大学 株式会社フィデア総合研究所	山形大学 665億円	https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9114/5587/3923/press20160126-1.pdf

(※) 経済波及効果の推計方法は調査研究ごとに異なるため単純に比較できるものではないことに留意が必要。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧(平成27年度選定)

大学名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
室積工業大学	「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	(国)北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、(高専)苫小牧工業高等専門学校、(高専)旭川工業高等専門学校、(高専)釧路工業高等専門学校、(高専)函館工業高等専門学校、(国)小樽商科大学、(公)札幌市立大学、種内北星学園大学	北海道、北海道室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市	北海道経済連合会、北海道経済同友会、札幌北洋銀行、北海道銀行、北海道電力、北海道ガス、北海道建設、北海道二十世紀総合研究所(21機関)
弘前大学	オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業	(公)青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、(私・短)青森中央短期大学、(高専)八戸工業高等専門学校	青森県、青森県青森市、弘前市、八戸市、むつ市	青森経済同友会、青森県銀行、青森県銀行協会、青森県テレビ、青森・弘前・八戸・むつ工商会連合会、青森朝日放送(107機関)
岩手大学	ふるさとを創る創造プロジェクト	(公)岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、(公・短)岩手県立大学盛岡短期大学部、(私・短)岩手県立大学宮古短期大学部、(高専)一関工業高等専門学校、杏林大学	岩手県、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、滝沢市、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町、二戸市、雫石町	岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県経済同友会、岩手県農業協同組合中央会(8機関)
秋田大学	超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成	(公)秋田県立大学、(高専)秋田工業高等専門学校	秋田県	秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田銀行(7機関)
東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	(国)宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅学院大学、仙台大学、山台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、(私・短)聖和学園短期大学、(私・短)東北生活文化大学短期大学部、(高専)仙台高等専門学校	宮城県、宮城県仙台市	株式会社銀行、仙台中央銀行、宮城県中小企業家同友会、NPO法人ETIC(7機関)
山形大学	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業	(公)山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北文科大学、(私・短)東北文科大学短期大学部、(高専)鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上市市、長井市、西川町、真室川町、飯盛町、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村	山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県銀行協会(8機関)
福島大学	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開	東日本国際大学、(私・短)桜の聖母短期大学、(高専)福島工業高等専門学校	福島県	福島県商工会連合会、福島商工会議所、福島県中小企業団体中央会(8機関)
茨城大学	茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協働人材育成事業	(公)茨城県立医療大学、茨城キリスト教大学、常盤大学、(高専)茨城工業高等専門学校	茨城県	茨城産業会議、NPO法人雇用人材協会(2機関)
宇都宮大学	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業	(国)東京農工大学、帝京大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学、(高専)小山工業高等専門学校、十文字学園女子大学	栃木県	栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会、栃足銀行(14機関)
千葉大学	都市と世界をつなぐ千葉地方圏の「しごと」づくり人材育成事業	敬愛大学、千葉工業大学、千葉科学大学、(私・短)聖徳大学短期大学部、(高専)木更津工業高等専門学校	群馬県、群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市、富岡市	群馬県商工会議所連合会、前橋商工会議所、群馬銀行(19機関)
新潟大学	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIGATA人材の育成と定着	(公)新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、新潟国際情報大学、新潟看護大学、(私・短)新潟青陵大学短期大学部、長岡大学	新潟県、新潟県新潟市	新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会(15機関)
富山大学	富山全体の連携が生み出す地方創生 一未来の地域リーダー育成	(公)富山県立大学、富山国際大学、(私・短)富山短期大学、(私・短)富山福祉短期大学、(高専)富山高等専門学校	富山県、富山県富山市、高岡市、魚津市、黒部市、滑川市、射水市、氷見市、能美市、野々市、六水町、能登町、羽咋市、山越市、津川町、舟橋村	富山県商工会議所連合会、御KK、北陸銀行、北日本新聞社(11機関)
金沢大学	金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成	(公)石川県立大学、(公)石川県立看護大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢聖光大学、金城大学、北陸大学	石川県、石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市、穴水町、能登町、羽咋市、かほく市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町	北陸銀行、北小松製作所、大学コンソーシアム石川、石川県産業創出部協議会、社会福祉法人佛子園地(10機関)
福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	(公)福井県立大学、(公)敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学	福井県	福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井県経済同友会(6機関)
山梨大学	オールやまな11+1大学と地域の協働による未来創生の推進	(公)山梨県立大学、(公)横浜国立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、(公・短)大月短期大学、(私・短)山梨学院短期大学、(私・短)帝京学園短期大学	山梨県、山梨県甲府市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市、中央市、身延町、富士吉田市、諏訪市、伊豆市、上野原市、市川三郷町、富士川町、道志村、山中湖村、富士河口湖町	山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県高等学校長協会(12機関)
信州大学	地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育	(公)長野大学、松本大学	長野県	長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県中小企業家同友会(5機関)
岐阜大学	岐阜でステップ×岐嶺にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学	岐阜県	岐阜県経営者協会、株十六銀行(4機関)
静岡大学	静大発「ふじのくに」創生プラン	(国)浜松医科大学、(国)電気通信大学、(公)静岡産業大学、(公)静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、(高専)沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡県静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町、熱海市、伊東市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、下田市、湖西市、御前崎市、吉川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、吉田町、川根町、森町	静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行、ふじのくに地域・大学コンソーシアム(57機関)
三重大学	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成	(公)三重県立看護大学、四日市大学、皇学館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、(私・短)鈴鹿大学短期大学部、(公・短)三重短期大学、(私・短)高田短期大学、(高専)鈴鹿工業高等専門学校、(高専)鳥羽商船高等専門学校、(私・高専)近畿大学工業高等専門学校、(私・短)ユニテック短期大学	三重県	三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、観光機械製作所、株式会社、伊賀工業研究所、三重県農業協同組合中央会(20機関)
京都工芸繊維大学	京都圏を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業	(公)京都府立大学、京都学園大学、(高専)舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学、(国)京都大学	京都府	京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所(9機関)

※(国): 国立大、(公): 公立大、(): 私立大、(公・短): 公立短大、(私・短): 私立短大、(高専): 国立高専、(私・高専): 私立高専

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)一覧(平成27年度選定)

大学名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
滋賀県立大学	びわ湖ナレッジ・コミュニティ ～地と知で拓く滋賀の創生～	(国)滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学	滋賀県	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀県経済同友会(8機関)
神戸大学	地域創生に活かす実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム	(公)兵庫県立大学、(公)神戸市看護大学、園田学園女子大学	兵庫県、兵庫県神戸市	神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社(4機関)
奈良女子大学	共創教育:「やまと」再構築プロジェクト	(高専)奈良工業高等専門学校、(公)奈良県立大学	奈良県、奈良県下市町、十津川村、野迫川村	奈良県経済同友会、奈良テレビ放送局、南都銀行株、奈良交通(11機関)
和歌山大学	わかやまの未来を切り拓く若者を育む「紀の国大学」の構築	(公)大阪府立大学、(公)大阪市立大学、摂南大学、(私・短)和歌山信愛女子短期大学、(高専)和歌山工業高等専門学校	和歌山県	和歌山県経営者協会、和歌山中小企業団体中央会、和歌山銀行(3機関)
岡山県立大学	地域で学び地域で未来を拓く「生き生きおやかま」人材育成事業	(国)岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、吉備国際大学	岡山県、岡山県倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市、岡山県岡山市	岡山県経済同友会連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山経済同友会、中国銀行(12機関)
広島市立大学	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業	(国)広島大学、(公)尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、安田女子大学、広島修道大学、(高専)広島商船高等専門学校	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、太田島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、尾道市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、山口県岩国市、柳井市、大城上町町、世羅町、防府大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町	中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、オタフクアーノ、尾道観光協会、キャリアプロジェクト広島(32機関)
鳥取大学	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム	(公)公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、(私・短)鳥取短期大学、(高専)米子工業高等専門学校	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、日吉津村	鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取大学学業協力会、鳥取銀行(10機関)
鳥根大学	地域未来創造人材の育成を加速するオールまね協働事業	(公)鳥根県立大学、(公・短)鳥根県立大学短期大学部、(高専)松江工業高等専門学校	鳥根県	鳥根県経済同友会、鳥根県商工会連合会、鳥根県中小企業家同友会、鳥根労働局(42機関)
山口大学	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業	(公)山口県立大学、徳島文理大学、山崎学園大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠大学、(私・短)山口芸術短期大学、(高専)宇部工業高等専門学校、(高専)徳山工業高等専門学校、(高専)大島商船高等専門学校	山口県、山口県下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	山口銀行、宇部興産、柳トクヤマ、山口経済同友会、山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県インターネット推進協議会(73機関)
徳島大学	とくしま元気イノベーション人材育成プログラム	四国大学、徳島文理大学、(私・短)四国大学短期大学部、(私・短)徳島工業短期大学、(高専)阿南工業高等専門学校	徳島県	徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県観光協会、大塚クワノ(36機関)
香川大学	うごめく未来を創るプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見	(公)香川県立保健医療大学、四国学院大学、(高専)香川高等専門学校	香川県	高松商工会議所、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会、日本放送協会高松放送局(24機関)
愛媛大学	地域の未来創生に向けた「愛」ある愛媛の魅力発見プロジェクト	聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、(私・短)聖カタリナ大学短期大学部、(私・短)今治明德短期大学、(私・短)松山東雲短期大学	愛媛県	愛媛県商工会議所連合会、愛媛県同友会、NPO法人ワークライフ・コラボ(12機関)
高知大学	まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム	(公)高知県立大学、(公)高知工科大学、(高専)高知工業高等専門学校	高知県	土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、高知県経営者協会(4機関)
北九州市立大学	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	(国)九州工業大学、(公)下関市立大学、(公)九州南科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、産業医科大学、西日本工業大学、九州栄養福祉大学、梅光学院大学、(高専)北九州工業高等専門学校	福岡県、福岡県北九州市、山口県下関市	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所(3機関)
佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用プロジェクト	(私・短)九州学院短期大学、(私・短)佐賀女子短期大学、西九州大学	佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、太良町	佐賀県商工会議所連合会、佐賀県経済同友会、一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター、株式会社(25機関)
長崎大学	若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材士プログラム	(公)長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、(私・短)長崎短期大学	長崎県、長崎県長崎市、佐世保市	長崎商工会議所、長崎県商工会連合会、長崎市長会、長崎県町村会、長崎国際観光コンベンション協会(20機関)
熊本大学	“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	(公)熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚絅大学、東海大学、(私・短)尚絅大学短期大学部、(高専)熊本高等専門学校	熊本県、熊本市	熊本県工業連合会、熊本県経済同友会、熊本県農業協同組合中央会(6機関)
大分大学	地域と企業との響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン	(公)大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学	大分県、大分県大分市、別府市、由布市、中津市、豊後高田市、宇佐市、日田市、竹田市、津久見市、豊後大野市、佐伯市、杵築市、臼杵市、国東市、玖珠町、九重町、日出町、姫島村	大分県商工会議所連合会、大分県経済同友会、大分県経営者協会、大分銀行、御トキハ、大分労働局、大分県産業創造機構(16機関)
宮崎大学	大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成	(公)宮崎県立看護大学、(公)宮崎公立大学、九州保健福祉大学、(高専)都城工業高等専門学校	宮崎県	宮崎県商工会議所連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県経済産業協同組合連合会(8機関)
鹿児島大学	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム	(国)鹿児島体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、(公・短)鹿児島県立短期大学、(私・短)鹿児島女子短期大学、(高専)鹿児島工業高等専門学校	鹿児島県	鹿児島県観光連盟、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島県経済同友会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県銀行(15機関)
琉球大学	新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカイ)」プロジェクト	(公)名桜大学	沖縄県、沖縄県石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村	沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業家同友会、NPO法人沖縄人材クラスター研究会(10機関)

※(国): 国立大、(公): 公立大、(): 私立大、(公・短): 公立短大、(私・短): 私立短大、(高専): 国立高専、(私・高専): 私立高専

令和2年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」 選定大学等一覧

設置形態	大学がある都道府県	事業責任大学	事業名	参加大学等	参加自治体	参加企業等 ※1	幹事校 ※2
国立	長野県	信州大学	地域基幹産業を再定義・革新する人材創出プログラム「ENGINE」	富山大学、金沢大学	長野県、富山県、石川県	(株) タッチポイント(大学ジャーナルオンライン)、(株) リンクアンドモチベーション、合同会社RBX、信州100年企業創出PRJTコンソーシアム(代表: 特定非営利団体SGOP、(株) 松本山雅、信州大学)、長野県経営者協会、長野県中小企業家同友会、北陸経済連合会	○
公立	山梨県	山梨県立大学	VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム	山梨大学、山梨英和大学	山梨県	公益財団法人山梨総合研究所、公益財団法人やまなし産業支援機構、公益社団法人やまなし観光推進機構、株式会社タンザワ、前木の村株式会社、昭和産業株式会社	
公立	岡山県	岡山県立大学	「吉備の社」創造戦略プロジェクトー雑草型人材育成を目指してー	ノートルダム清心女子大学、中国学園大学	岡山県、岡崎市、総社市、備前市、赤松市、真庭市	中国銀行、山陽新聞社、RSK山陽放送、おかやまコープ、岡山県立大学協力会、岡山県食品新技術応用研究会、システムエンジニアリング岡山、岡山県建築士事務所協会、岡山県経済団体連絡協議会	
国立	徳島県	徳島大学	とくしま創生人材・企業共創プログラム	四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校	徳島県	一般社団法人徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、一般財団法人徳島県観光協会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、徳島県農業協同組合中央会、徳島県木材協同組合連合会、公益社団法人徳島森林づくり推進機構、徳島県漁業協同組合連合会、公益社団法人徳島県畜産協会、一般社団法人徳島県医師会、一般社団法人徳島県歯科医師会、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、一般社団法人徳島県自動車整備振興会、一般社団法人日本自動車販売協会連合会徳島県支部、株式会社丸本、日本フネン株式会社、株式会社テレコメディア、社会福祉法人健祥会、有限会社竹内園芸、特定非営利活動法人郷の元気、特定非営利活動法人ママトソラ、特定非営利活動法人グリーンバレー、港産業株式会社、一般社団法人徳島新聞社、株式会社GF、四国化工機株式会社、有限会社徳島山農園、アール・エスホーム株式会社、一般社団法人Disport、株式会社松本コンサルタント、株式会社QLIP、株式会社ネオビエント、公益社団法人徳島県建築士会、特定非営利活動法人ひとつむぎ、株式会社阿波銀行、株式会社徳島大正銀行、大塚テクノ株式会社	

※1 参加企業等の表記は、計画調査のとおり記載しています。

※2 幹事校は、選定されたプログラムに加え、各選定大学等の成果の収集・共有、全国発信等を行います。

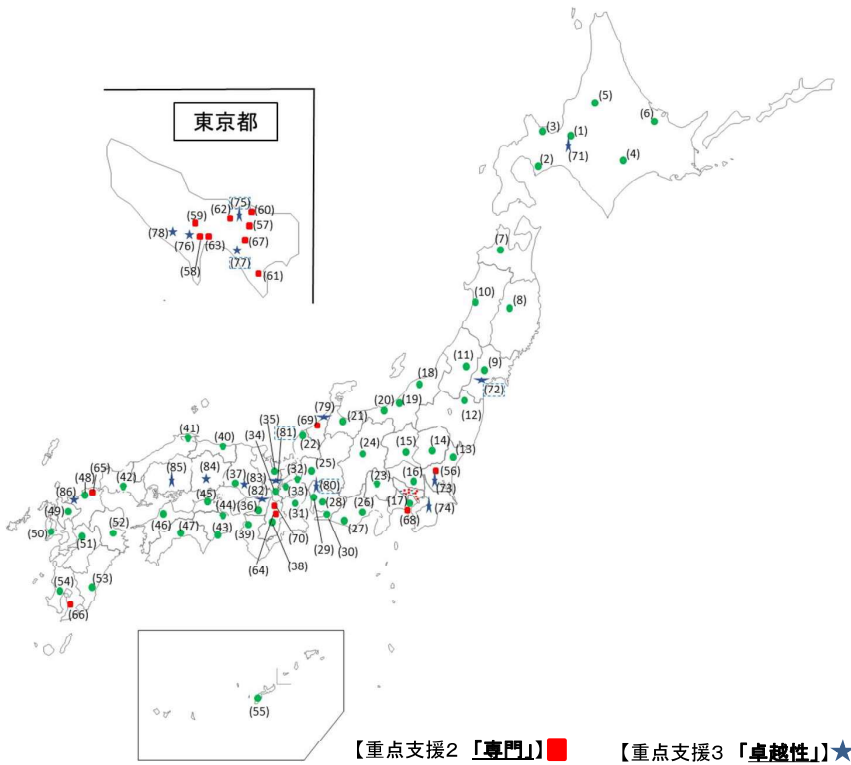
※ 令和3年7月27日：徳島大学の「参加企業等」に大塚テクノ株式会社を追加。

令和2年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ3プラットフォーム型) 選定プラットフォーム一覧

プラットフォーム名	都市型・地方型	特定の地域
キャンパス・コンソーシアム函館	地方型	函館市(北海道)
青森市産官学連携プラットフォーム	地方型	青森市(青森県)
福島市産官学連携プラットフォーム	地方型	福島市(福島県)
宇都宮市創造都市研究センター	地方型	宇都宮市(栃木県)
めぶく。プラットフォーム前橋	地方型	前橋市(群馬県)
埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)	都市型	入間市・小川町・越生町・川越市・川島町・熊谷市・坂戸市・狭山市・鶴ヶ島市・ときがわ町・所沢市・滑川町・新座市・鳩山町・飯能市・東松山市・日高市・ふじみ野市・雲代町・毛呂山町・吉見町・寄居町・嵐山町(埼玉県)
大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム	都市型	市川市(千葉県)
ちば産官学連携プラットフォーム	都市型	千葉市(千葉県)
世田谷プラットフォーム	都市型	世田谷区(東京都)
千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム	都市型	千代田区(東京都)
金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム	地方型	金沢市・白山市・野矢市市・内灘町(石川県)
福井県産官学連携プラットフォーム	地方型	福井県
プラットフォーム ふじのくに地域・大学コンソーシアム	地方型	静岡県
豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム	都市型	豊田市(愛知県)
びわ湖東北部地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム	地方型	彦根市・長浜市・米原市(滋賀県)
大学コンソーシアム京都	都市型	京都府
大阪府内地域連携プラットフォーム	都市型	大阪府
ひょうご産官学連携協議会	都市型	兵庫県
とっとりプラットフォーム5+α	地方型	鳥取県
とくしま産官学連携プラットフォーム	地方型	徳島県
大学コンソーシアム香川	地方型	香川県
福岡未来創造プラットフォーム	地方型	福岡市(福岡県)
九州西部地域大学・短期大学連合産官学連携プラットフォーム	地方型	長崎県・佐賀県
大学コンソーシアム熊本	地方型	熊本県
大学等による「おおいた創生」推進協議会	地方型	大分県

国立大学運営費交付金の3つの重点支援枠の一つに「地域」を設定

- 各大学が行う強み・特色を發揮した取組をきめ細かく支援できるよう「3つの重点支援の枠組み」が創設され、各大学が「地域」（55大学）、「専門」（15大学）、「卓越性」（16大学）から選択。
- 「地域」では、主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。



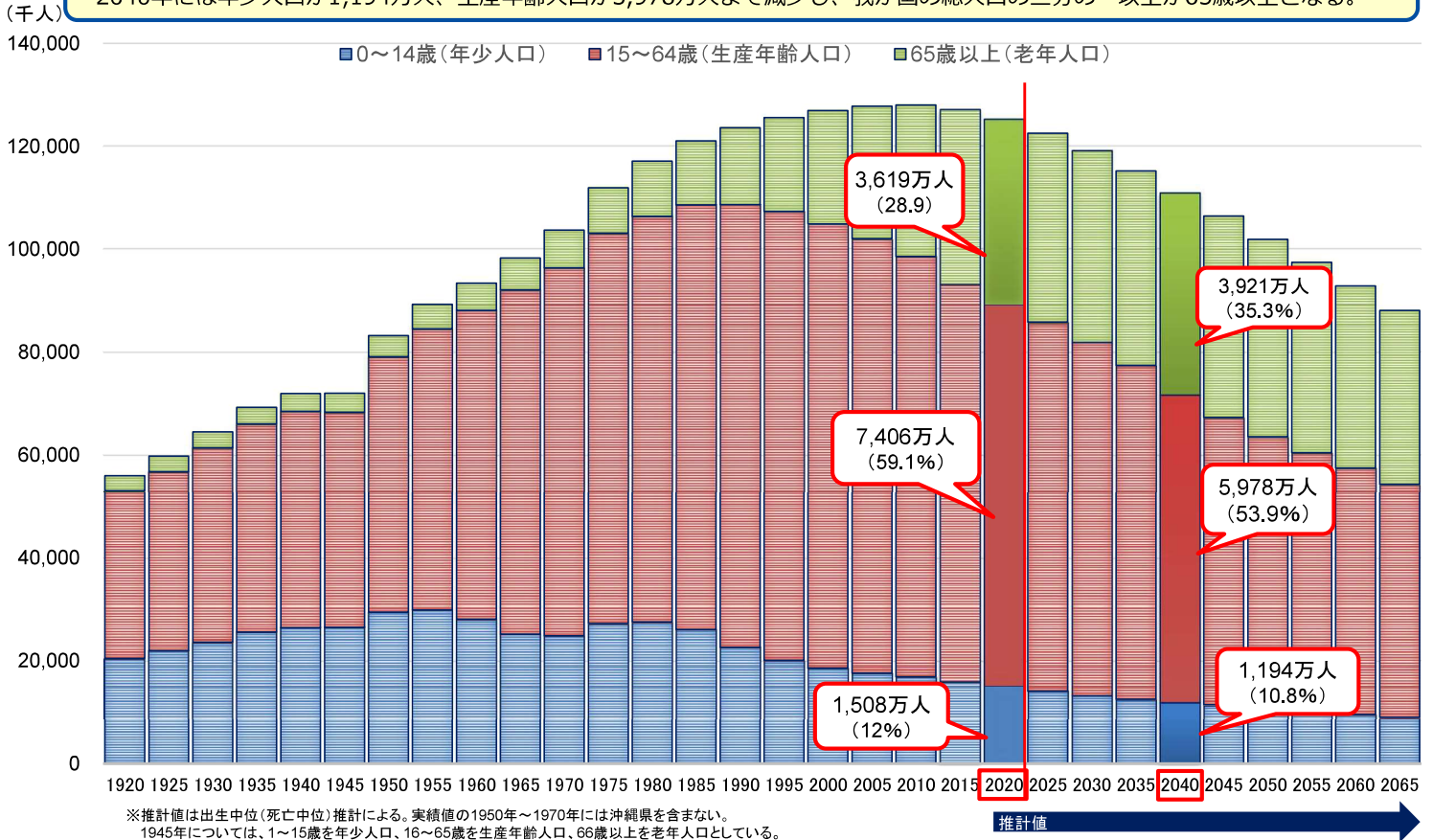
- 【重点支援1「地域」】 を選択した大学一覧 ●
- | | |
|--------------|--------------|
| (1)北海道教育大学 | (31)三重大学 |
| (2)室蘭工業大学 | (32)滋賀大学 |
| (3)小樽商科大学 | (33)滋賀医科大学 |
| (4)帯広畜産大学 | (34)京都教育大学 |
| (5)旭川医科大学 | (35)京都工芸繊維大学 |
| (6)北見工業大学 | (36)大阪教育大学 |
| (7)弘前大学 | (37)兵庫教育大学 |
| (8)岩手大学 | (38)奈良教育大学 |
| (9)宮城教育大学 | (39)和歌山大学 |
| (10)秋田大学 | (40)鳥取大学 |
| (11)山形大学 | (41)島根大学 |
| (12)福島大学 | (42)山口大学 |
| (13)茨城大学 | (43)徳島大学 |
| (14)宇都宮大学 | (44)鳴門教育大学 |
| (15)群馬大学 | (45)香川大学 |
| (16)埼玉大学 | (46)愛媛大学 |
| (17)横浜国立大学 | (47)高知大学 |
| (18)新潟大学 | (48)福岡教育大学 |
| (19)長岡技術科学大学 | (49)佐賀大学 |
| (20)上越教育大学 | (50)長崎大学 |
| (21)富山大学 | (51)熊本大学 |
| (22)福井大学 | (52)大分大学 |
| (23)山梨大学 | (53)宮崎大学 |
| (24)信州大学 | (54)鹿児島大学 |
| (25)岐阜大学 | (55)琉球大学 |
| (26)静岡大学 | |
| (27)浜松医科大学 | |
| (28)愛知教育大学 | |
| (29)名古屋工業大学 | |
| (30)豊橋技術科学大学 | |

地域社会の現状・課題と将来予測の共有について

(2)大学等進学などに伴う人口動態の変化

人口の推移と将来推計

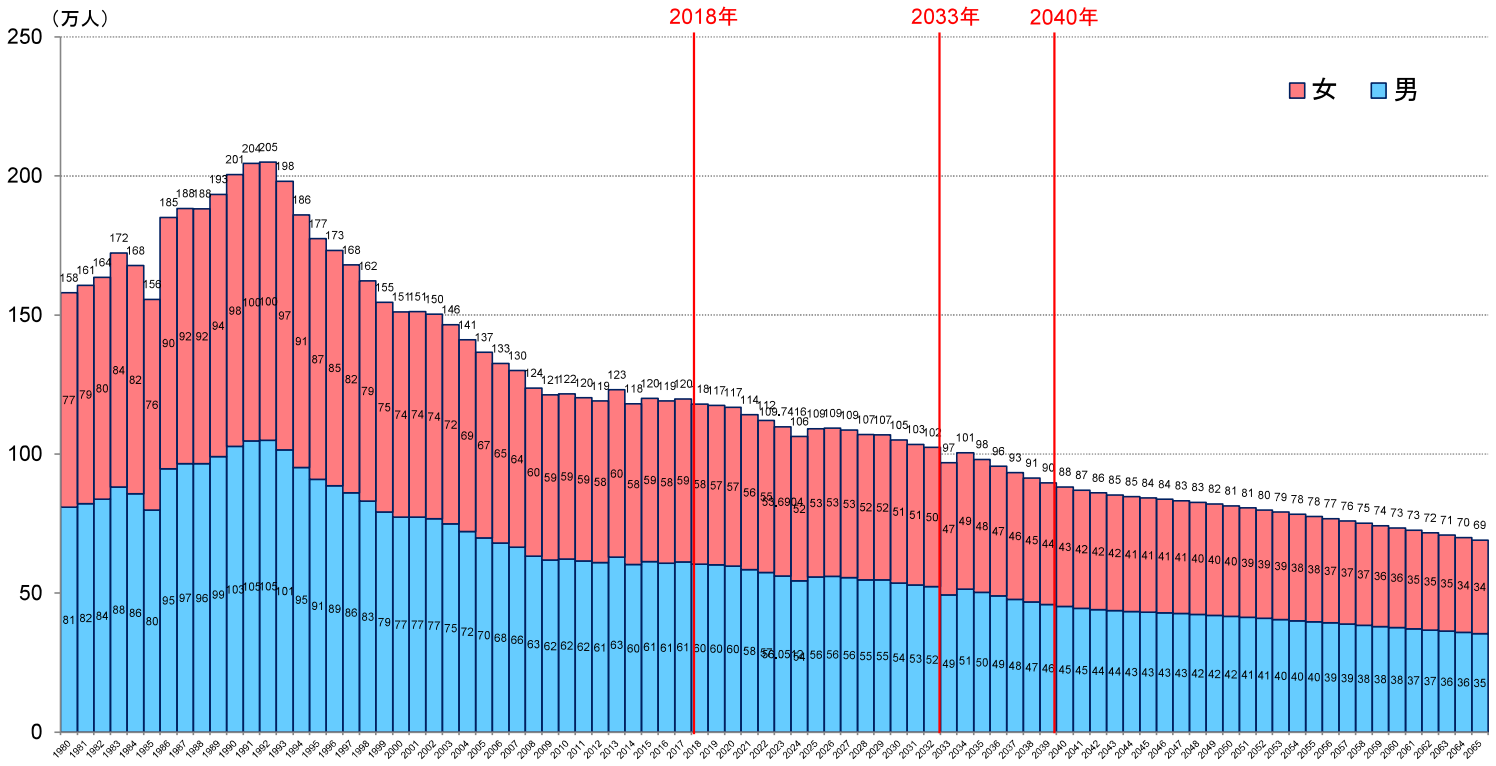
国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



(出典) 1920年～2015年:「人口推計」(総務省)、2020年～2065年:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

18歳人口(男女別)の将来推計(出生中位・死亡中位)

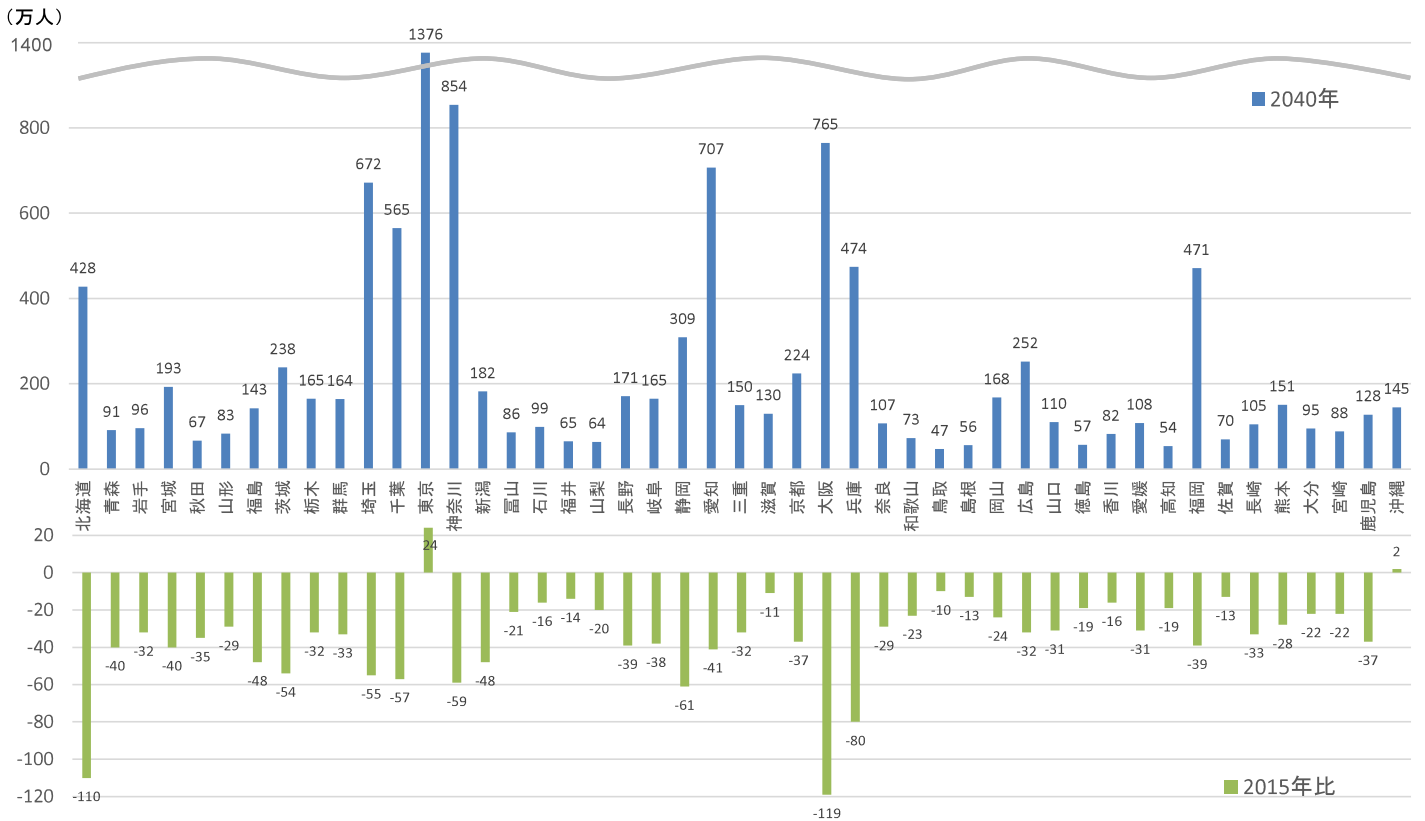
我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降肩下がり続け、2009年から2018年までほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に突入しており、今後、2033年には初めて100万人を割って約97万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するという推計もある。



(出典) 2032(令和14)年以前は文部科学省「学校基本統計」、2033(令和15)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を基に作成

都道府県別総人口の将来推計

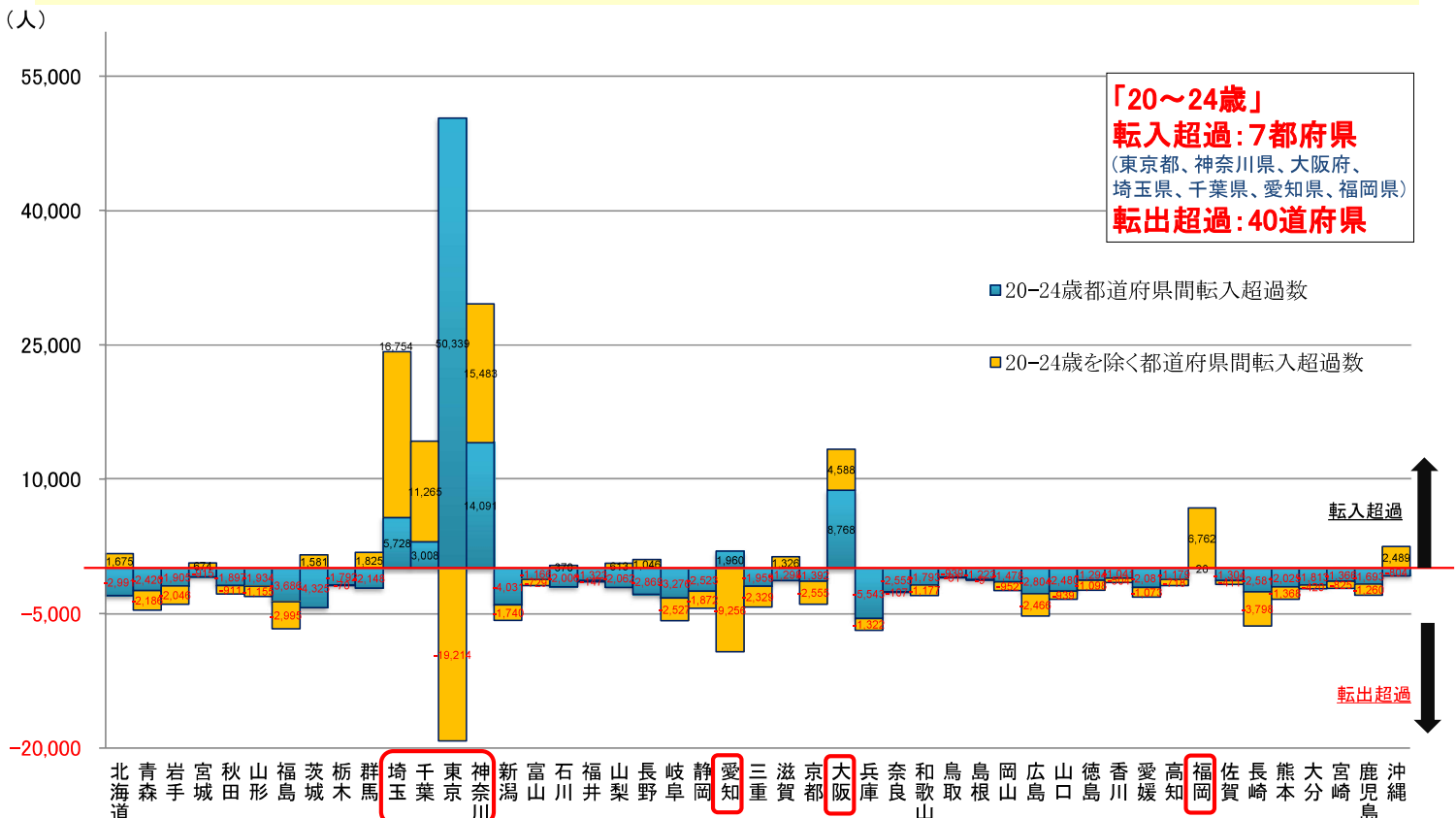
2015年と比べて、2040年は東京都と沖縄県を除く全ての道府県で総人口が減少することが見込まれる。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に作成

「20～24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含む)

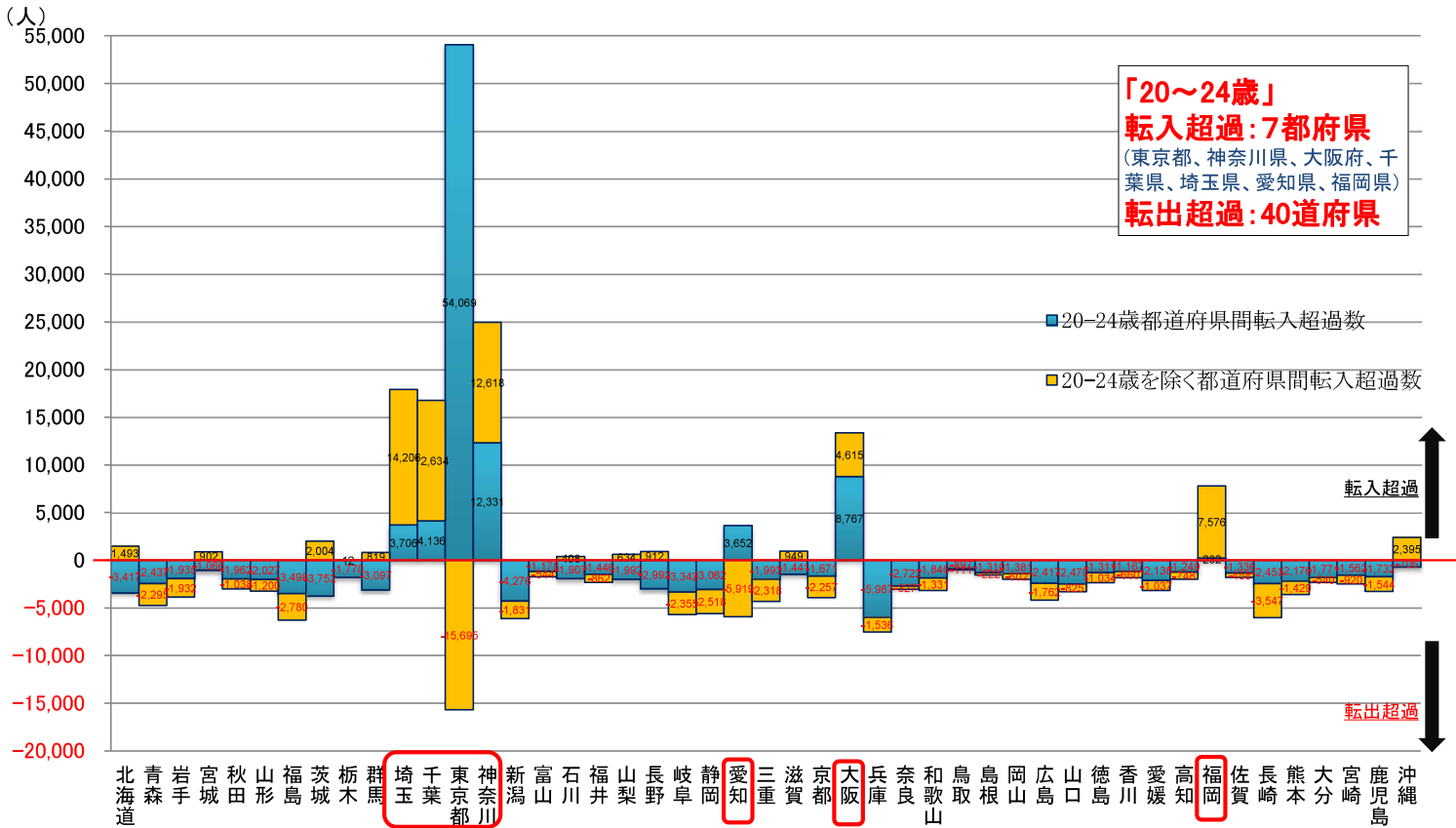
三大都市圏を中心に転入超過している。東京都では20～24歳は転入超過している一方、それを除く年齢層の全体は転出超過している。



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」を基に作成

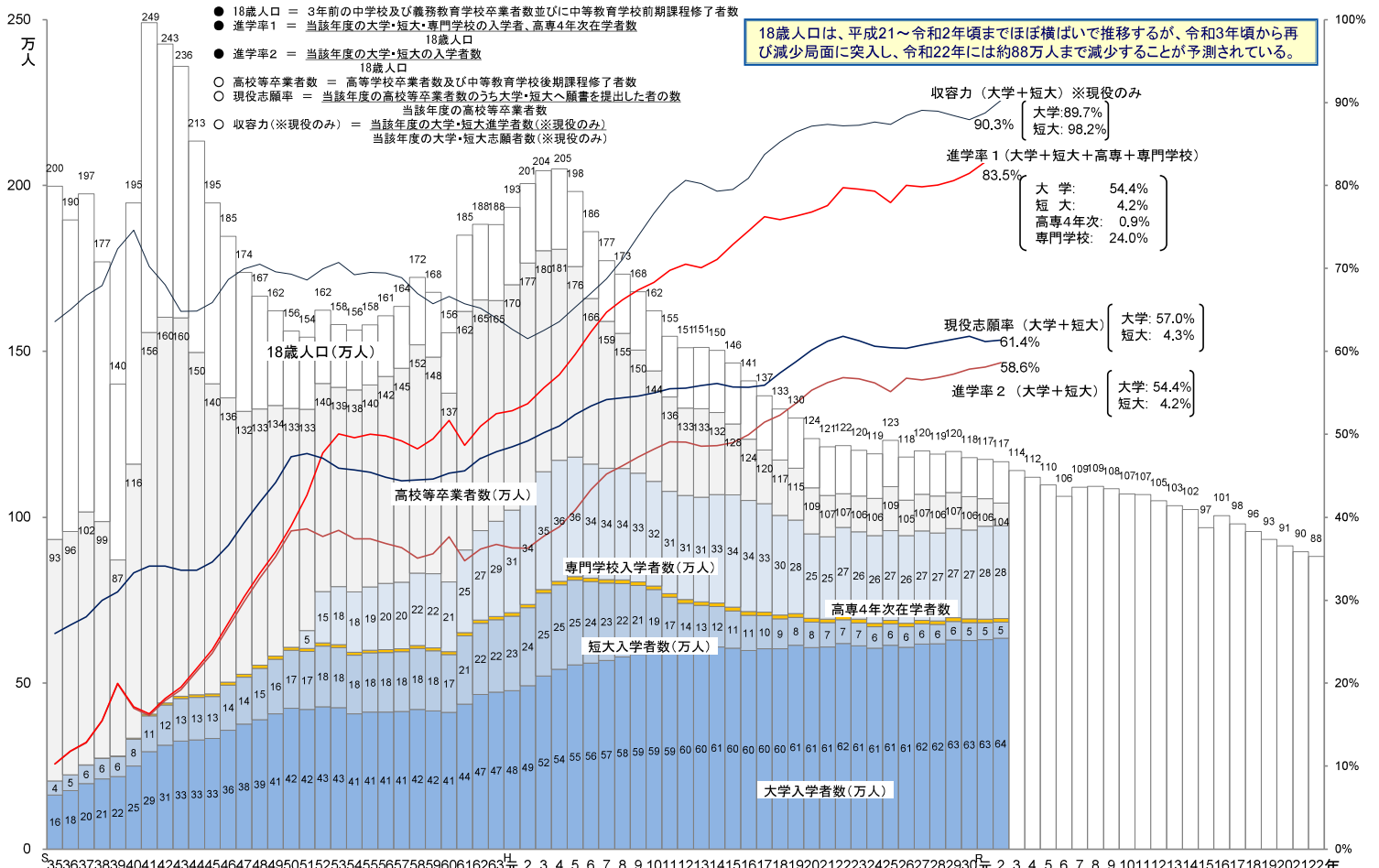
「20～24歳」における都道府県間人口移動(※外国人移動者を含まない)

三大都市圏を中心に転入超過している。東京都では20～24歳は転入超過している一方、それを除く年齢層の全体は転出超過している。



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2020年)」を基に作成

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



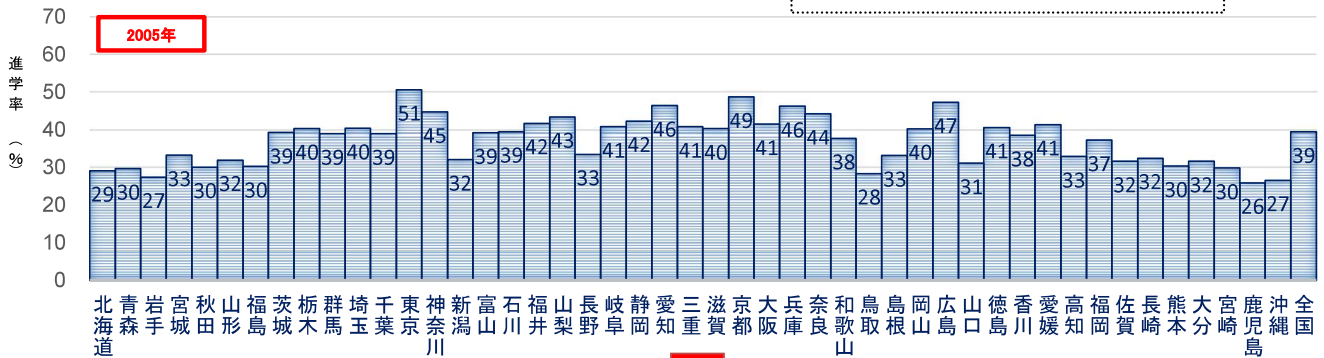
3536373839404142434445464748495051525354555657585960616263元 2 3 4 5 6 7 8 9 101112131415161718192021222324252627282930元 2 3 4 5 6 7 8 9 10111213141516171819202122年
 出典: 文部科学省「学校基本統計」、令和15年～22年については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

都道府県別大学(学部)進学率の変化(現役進学者のみ)

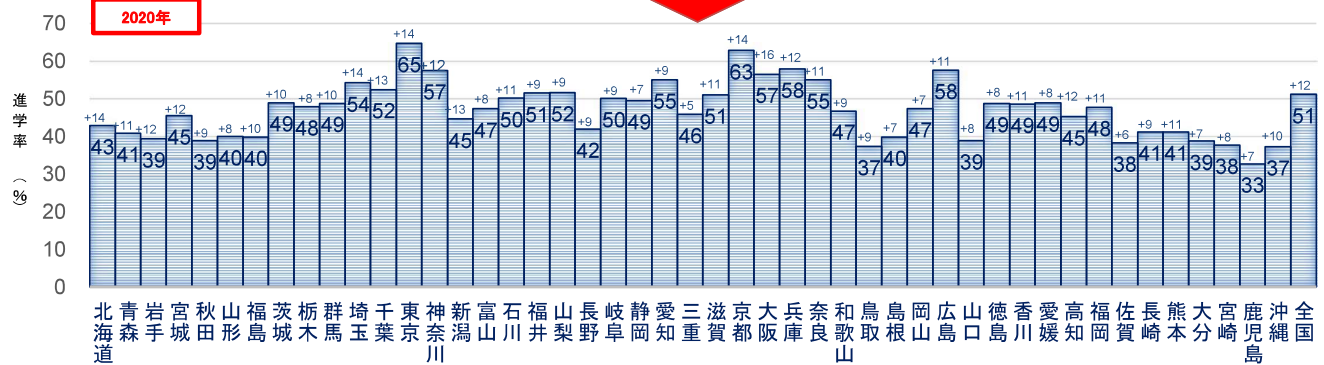
都道府県別の大学(学部)進学率(現役進学者のみ)は地域によって差があるが、2005年と比較すると全ての県で上昇している。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程卒業生}}$



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



出典: 文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業生等を含む)

都道府県別の過年度卒業生等も含む大学(学部)進学率は、地域によって差があるが、2005年と比較すると全体的に上昇している。

○都道府県別の大学(学部)進学率(過年度卒業生等を含む)

(計算式) $\frac{\text{当該年度の大学(学部)進学者(過年度卒業生等を含む)}}{\text{18歳人口}}$

※18歳人口: 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数(2020年は、18歳人口に3年前の義務教育学校卒業生数を含む)



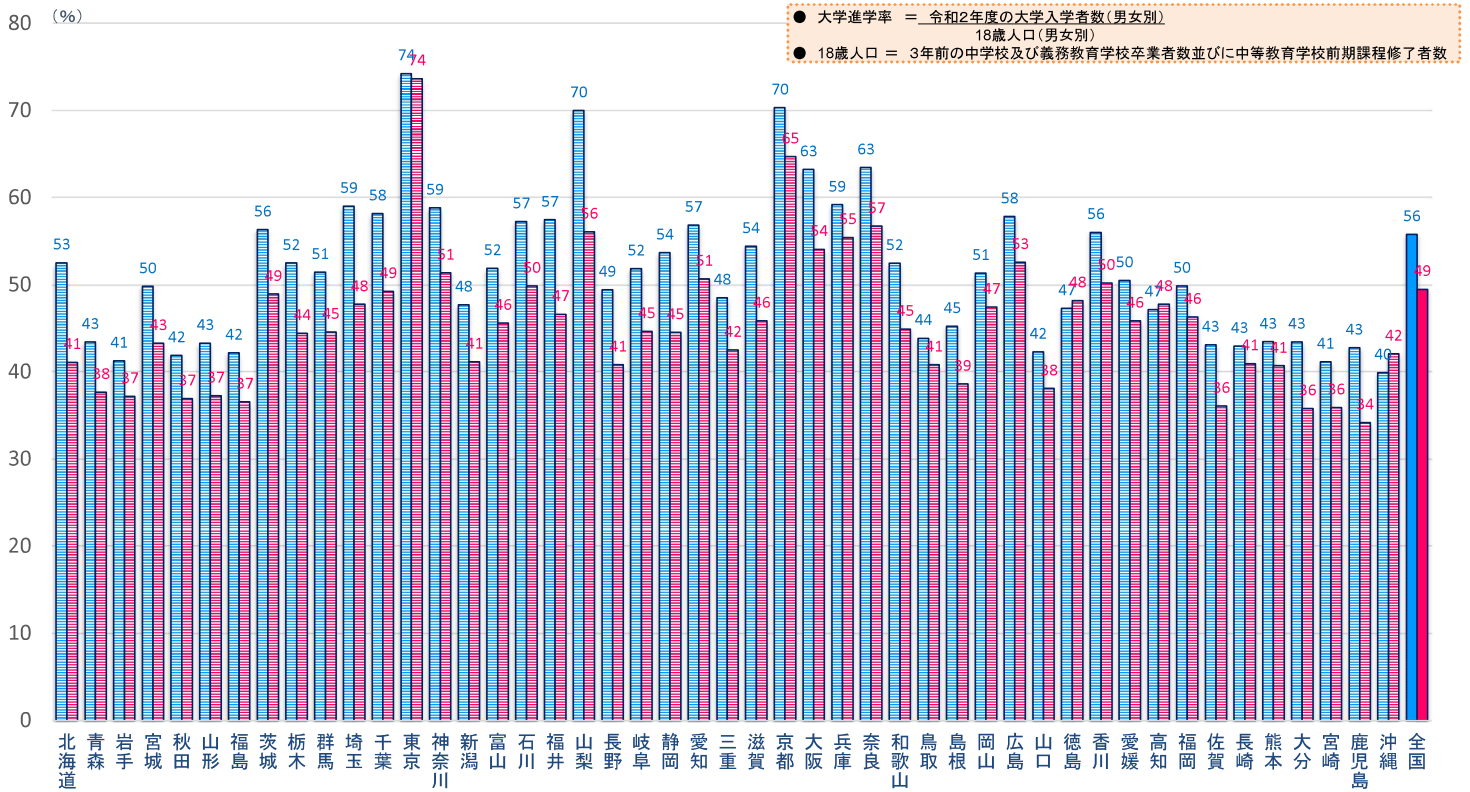
出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」



出典: 文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

男女別・都道府県別大学進学率

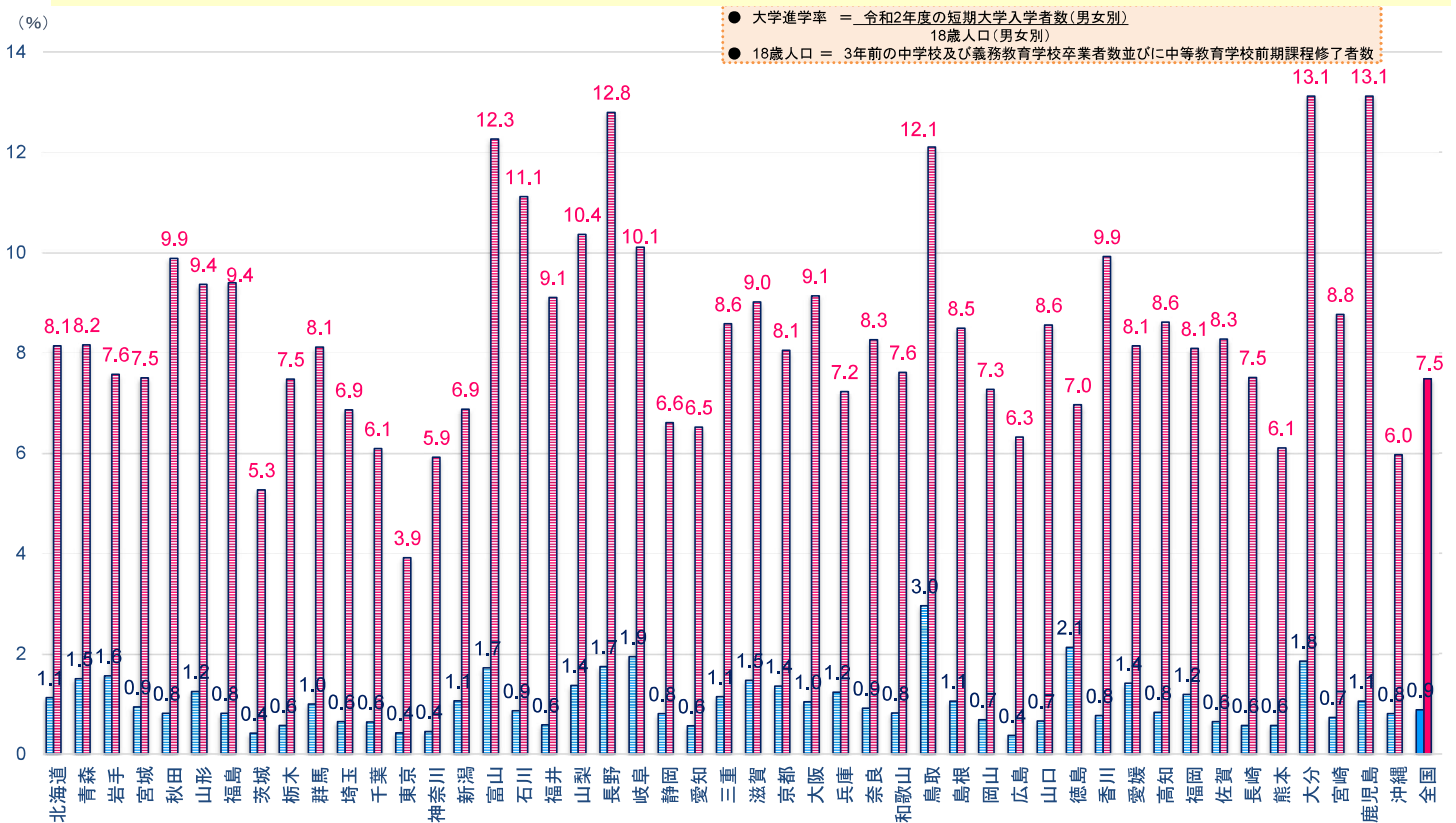
大学進学率を男女別にみると、徳島県、高知県、沖縄県を除く44都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県（13.9ポイント）、②北海道（11.4ポイント）、③埼玉県（11.2ポイント）、④福井県（10.9ポイント）の順に高い。



(出典) 文部科学省「令和2年度学校基本統計」

男女別・都道府県別短期大学進学率

短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.5%、男性が0.9%となっている。女性の短期大学進学率は、①鹿児島県（13.1%）、②大分県（13.1%）、③長野県（12.8%）の順に高くなっている。



(出典) 文部科学省「令和2年度学校基本統計」